

○ 過去の発生事例

(2) 近年の高病原性鳥インフルエンザの発生とその対応

<平成15年度の発生> H5N1亜型(高病原性)

1~3月 山口県(1農場 約3万羽)
大分県(1農場 14羽)
京都府(2農場 約24万羽)

- ・我が国で79年ぶりとなる高病原性鳥インフルエンザの発生
- ・家畜伝染病予防法の改正と特定家畜伝染病防疫指針の策定
- ・「鳥インフルエンザ緊急総合対策」を取りまとめ
- ・家畜防疫互助基金の造成、経営維持資金の融通
- ・緊急ワクチンの備蓄

<平成18年度の発生> H5N1亜型(高病原性)

1~2月 宮崎県(2農場 約7万羽)
岡山県(1農場 約1万羽)
宮崎県(1農場 約9万羽)

- ※平成19年3月1日までに、全ての移動制限解除
- ・平成20年2月防疫指針変更(食鳥処理場等の例外措置等)
- ・養鶏農場への立入検査、衛生管理テキストの作成・普及
- ・モニタリングの強化及び早期発見・早期通報の徹底の通知

<平成22年度の発生> H5N1亜型(高病原性)

11~3月 全9県(24農場 約183万羽)

※発生状況、対応の詳細については次頁参照

<平成17年度の発生> H5N2亜型(低病原性)

6~1月 茨城県・埼玉県(41農場 約578万羽)

- ・平成18年4月までに殺処分を終了
- ・低病原性であることを踏まえ、一定の条件を満たす農場に監視プログラムを適用
- ・平成18年12月、防疫指針に、低病原性の発生時の防疫措置を追加

<平成20年度の発生> H7N6亜型(低病原性)

2~3月 愛知県(7農場(うずら) 約160万羽)

- ※平成21年5月11日までに、全ての移動制限解除
- ・全国全てのうずら農場等で立入検査を行い、陰性を確認
- ・家畜防疫互助基金対象家畜に平成21年度からうずらを追加

※野鳥における発生

- ・平成20年 全3県
- ・平成22~23年 全16県
- (他3県における動物園等の飼育鳥からウイルスを確認)
- ・平成26~27年 全6県12例(H5N8型)
- ・平成28~29年 全22都道府県 218例(H5N6型)
- ・平成29~30年 全3都県45件(H5N6型)
- (平成30年3月30日時点)

<平成26年度の発生> H5N8亜型(高病原性)

4月 熊本県(1農場 約5万羽)(関連1農場 約5万羽も同様の措置)
12~1月 宮崎県(2農場 約5万羽)

山口県(1農場 約3万羽)
岡山県(1農場 約20万羽)
佐賀県(1農場 約5万羽)(関連1農場 約3万羽も同様の措置)

- ※平成27年2月14日までに、すべての移動制限解除
- ・防疫指針に基づく迅速な防疫措置を実施

<平成28年度の発生> H5N6亜型(高病原性)

11~3月 青森県(2農場 約2.3万羽)
新潟県(2農場 約55万羽)
北海道(1農場 約28万羽)
宮崎県(2農場 約28万羽)
熊本県(1農場 約9.2万羽)
岐阜県(1農場 約8.1万羽)
佐賀県(1農場 約7.1万羽)
宮城県(1農場 約22万羽)
千葉県(1農場 約6.2万羽)

平成29年4月18日までに、
すべての移動制限解除

<平成29年度の発生> H5N6亜型(高病原性)

1月 香川県(1農場 約5.1万羽)
(関連1農場 約4.0万羽も同様の措置)
※平成30年2月5日までに移動制限解除

- ・防疫指針に基づく迅速な防疫措置を実施

